

松谷曄介著

# 日本の中国占領統治と宗教政策

——日中キリスト者の協力と抵抗

明石書店／2020年1月／432頁／6800円＋税



土肥 歩

## はじめに

本稿で紹介する『日本の中国占領統治と宗教政策——日中キリスト者の協力と抵抗』は、松谷曄介氏が北九州市立大学に提出した博士論文や投稿論文に加筆修正を加えたうえで出版された労作である。

著者の問題意識は以下の通りまとめられるだろう。一九三七年七月から約八年にわたる日中戦争のさなか、日中両国の宗教者たちは占領統治への協力を迫られた。当然、多くの研究者がその実態解明に取り組んできたが、著者は日本当局による宗教政策の検証、中国人宗教者の対日協力の実態解明、そして華北および華中地域を包含した事例研究に対して検討の余地を残すと指摘する（一七頁）。

これらの課題に取り組むため、著者は「日中キリスト教関係史」（二三頁）という双方向的視点を重視しながら、宗教政策、それによって華中や華北に誕生した宗教組織、そしてその政策や組織の下で活動した日中のキリスト者を関連づけて研究史の余白を埋めようと試みた。

以下、本書の内容を要約したうえで、その成果を位置づけ、評者の私見を述べる（本書の引用資料中にみられる旧字体やカタカナ表記は、読みやすさを考慮し、常用漢字とひらがな表記に改めた）。

## 本書の要約

第一部「政策」は、主に宗教政策の諸制度の形成および実施過程を概説する。第一章「中国占領地域に対する日本の宗教政策の形成——キリスト教政策を中心に」では日中戦争勃発から太平洋戦争開始前までの日本国内および中国占領地で宗教政策が紹介されている。一九三七年七月に日中の軍事衝突が本格化するのと、外務省や陸海軍は欧米人キリスト教宣教師（以下、宣教師と表記）によるアメリカ国内の対日世論喚起の是正を急務とした。こうした中で、文部省宗教局は一九三八年八月に「対支布教に関する件」を発表し、北支那方面軍の方針を反映するかたちで宗教者による宣撫工作を行うことを決定した（四三―四四頁）。中国占領地では、一九三九年三月に興亜

院の連絡部が各地に設置されると、その後で北支那方面軍参謀部の宣撫班が調査や組織拡充を行う。こうした準備を経て、一九四一年一月には興亜院華北連絡部が「北支那に於ける第三国系宗教団体指導要領」を確定させ、北支日本基督教連盟を通じて日本人牧師が宣教師に対して各種工作を行うよう企図したが、華北の宣教師懐柔政策は日本人キリスト者と宣教師の従来との交流に依存するものであった（六二―六六頁）。他方、華中では中支宗教大同連盟（第三章に詳述）が宣教師の影響力を排除する政策を促進することになる（五八頁）。

第二章「日本国内における宗教政策と中国政策の関連」は、法律や各種団体が中国占領地の宗教政策に及ぼした影響を整理する。その論点は三つに絞られる。一つ目は一九三九年三月に衆議院を通過した宗教団体法である。著者は同法が日本国内の宗教者に統制を加える国内法でありながら、日本の宗教団体を中国大陸に進出させ、宣教師の影響力に対抗させるための布石でもあったと指摘した（九

―一九二頁）。二つ目は一九四二年一月に成立した「興亜宗教同盟」である。著者の説明によれば、本同盟が主催する興亜宗教審議会の各種政策提言は中国における教団の設立や宗教使節派遣といった形で実現したという（一〇二―一〇三頁）。三つ目は、「日本国内と大東亜共栄圏諸地域における宗教政策の強化を目的」（二〇五頁）として、一九四四年一月に日本政府が発足させた宗教教化方策委員会である。著者は同委員会が提唱していた「宗教使節」の海外派遣が、賀川豊彦の中国派遣の背景になったと指摘した（一〇七―一〇八頁）。

続く第II部「組織」は、中国占領地で宗教政策を実行するために生み出された各種組織を扱う。第三章「中支宗教大同連盟をめぐる諸問題」は中支宗教大同連盟の成立や活動実態について論じる。一九三八年七月に上海で特務部や宗教家を集めて開催された宗教対策座談会では、占領地域における宗教政策についての提言が出された。その提言は、中支那派遣軍特務部の原田熊吉が陸軍省に提出した

民衆工作の提言書に「中支宗教工作要領」として集約されたと著者は指摘する（一一六頁）。そして、準備委員会発足や文部省の認可を得て、一九三九年二月に上海で中支宗教大同連盟が発足した。この組織は民間のシンクタンクである宗教問題研究所から各種助言を受け、日本宗教連盟から人材を得ていたという。また、創設初期の段階では、上海市大道政府顧問の職にあり宗教の大同団結を唱えていた西村展蔵の影響も受けていたと指摘する。同連盟は神道部、仏教部、基督教部に分かれて、占領地における社会工作に従事したが、人材不足、財政難、ほかの組織との連携不足、さらに一九四〇年以降に中国側宗教団体の取り込みを断念したことなど複合的な要因によって同連盟の活動は停滞していったとする（一三五―一四〇頁）。

第四章「中華基督教団」をめぐる諸問題」は日米戦争勃発後に中国各地で日本当局が行った教会合同の三つの事例を紹介し、本書副題にみえる「協力と抵抗」の諸相を示す。一つ目は、一九四二

一年一〇月に華北政務委員会や北支那方面軍司令部の下で成立した華北中華基督教団である。北京に本部を置くこの教団は、「教会財産の現状調査や登記手続き」(二六一頁)を行いつつ、占領行政に協力した。これに関して、本章では同教団への加入を拒否した王明道(北京の独立教会牧師)や、日本からの圧力を利用して中国国内の教会合同を進めようとした江長川の事例も描かれている(一六四―一七一頁)。二つ目は、南京の事例である。一九三七年一二月の南京占領以降、楊紹誠(第五章で詳述)に代表される中国人信者と日本人信者の活発な交流を通じて、一九四三年二月に南京中華基督教団が成立した。この教団は「中国教会を対日協力へと動員する機能」を持つていたが、中国人信者は漢奸(対日協力者)批判を前提としながらも「教会を保護する唯一の選択肢」として教団に加入せざるを得なかった(一九〇―一九一頁)。三つ目は、上海の事例である。一九四二年八月には華中日華基督教連盟(日中キリスト者の連絡団体)が組織さ

れたが、結果的に華中全域を網羅する合同教会「華中中華基督教団」は成立しなかった。その理由として、著者はこの連盟にかかわった繆秋笙を取り上げ、彼が伝統的に教会合同に否定的だったバプテリスト派に所属していたことや、漢奸批判を恐れて占領下での教会合同に消極的であったことから説明を加えた(二〇八―二一〇頁)。

第Ⅲ部「人物」は日中のキリスト者に関する人物研究である。第五章「楊紹誠とその生涯」は、中国のアドベント教会牧師であった楊紹誠の生涯を各種資料から描き出し、その思考様式や生活様式から対日協力の動機を分析する。著者は、楊の生涯のなかで以下三点に着目した。一つ目は、日中戦争が勃発すると、彼が一九三八年四月から南京で難民救済活動や日本人兵士を対象とした文書伝道に従事したことである。二つ目は、日本敗戦後も、楊は宣教師とともに日本人キリスト者が取監された集中營を訪れ、礼拝などを行ったことである。そして、三つ目に、一九五〇年以降人民政府が推進した

各種宗教政策への参加表明を極力遅らせたことである。以上の考察を経て、著者は楊が、敵味方の区別なく「援助を惜しまない姿勢」を持ち、困難な状況でも「強い使命感」を持ち続けていた、と評価する。そのうえで、日本軍や人民政府の宗教政策への協力は、盲従ではなく消極的な参与であり、「彼の対日協力がいわゆる「漢奸」と呼ばれるような利敵行為や裏切り行為では決してなかった(後略)」と指摘する(二二八四―二二八五頁)。

第六章「日本人キリスト者と中国」は、中国占領地における日本人キリスト者四人の活動や言説を詳述する。一人目は安村三郎である。日本バプテスト教会牧師であった彼は、宣教師の反日・親中の報道内容は正を目的に、一九三八年四月から一九四二年五月の間に三回中国に派遣された(二二八九―二九〇頁)。しかし、宣教師たちは軍や政府の意をうけて派遣された安村に警戒心を強めたため、安村による世論是正工作は十分な成果を上げなかった(三二四頁)。二人目はメソジスト教会監督であり、青山学院

院長や日本YMCA同盟委員長を歴任した阿部義宗である。彼は、一九四一年一月から日本敗戦に至るまで中国占領地での宗教政策に関与した。しかし、国益を重視し日本の中国侵略を等閑視する彼の姿勢に中国人信者は疑念を抱いた(三〇―三三頁)。三人目は、社会運動家としても著名な賀川豊彦である。賀川は、一九四四年一月から一九四五年二月にかけて「宗教使節」として中国を訪問し、各都市で講演を行った。しかし、

戦争の正当化や日本の占領統治容認を求める言動は、中国人キリスト者たちの失望を招いた(三五―五九頁)。四人目は、一九四二年七月から八月にかけての満洲や華北を訪問した矢内原忠雄である。その日程で注目すべきは、北京の王明道訪問である。著者は矢内原と王の共通点を、外部の圧力を通じた教会合同に対する批判的姿勢に見出す。同時に、独立教会を形成し、占領下での教会合同に妥協しなかつた王に対して、矢内原は無教会の師である藤井武や内村鑑三の姿を投影したのではないかとする(三八―二頁)。

本書各章での議論を踏まえ、終章「中国占領地域における宗教政策の諸相」にて著者は、中国占領地における統一的な宗教政策が不在だったがために限定的ながらも自由空間が生じ、それがゆえに日中両国のキリスト者は「協力と抵抗のはざま」で揺れ動くことになった、と結論づけた(三八九―三九〇頁)。

### 本書の成果

以上の要約を踏まえれば、本書の成果を以下の二点にまとめられよう。

一点目は、史料についてである。本書は長期にわたる文献史料の収集や積極的な聞き取り調査を通じて世に問われた実証研究の成果であるといえる。日本、中国大陸、香港、そしてアメリカにおけるキリスト教会関係文書や著者が行った聞き取り調査は、日中戦争中の占領地における組織やキリスト者の動向に対する考察を可能にしたといえる。また、当時存命中だった中国人キリスト者への聞き取りはその記録自体が極めて貴重である。二点目は、新たな研究方法を通じた史

実解明である。著者は、本書においてこれまで未解明とされた宗教政策、組織、そして人物に対して体系的な検討を行った。この過程で賞賛すべきは、著者が「日中キリスト教関係史」という日中両国のキリスト者に対する双方向的な視点を一貫して重視したことだろう。この研究方法を通じて、既存の伝記や回想録の叙述を相対化しただけでなく、同分野に関する研究の発展性をも示したと言える。

### 所見および感想

それでは、本書で得られた知見を基礎としてどのような発展的な研究が可能となるのか。評者の能力が及ぶ範囲で読者諸氏に若干の話題を提供してみたい。

前述のように、一九三八年七月に上海で特務部や宗教家を集めて行われた宗教対策座談会(以下、座談会と表記)が、中支宗教大同連盟の結成に重要な役割を果たしたことが本書で解説されている。ただし、本書では宣撫班で活動した「宗教関係者」が座談会に参加したとするが、「上海特務機関囑託としてキリスト

教工作に携わっていた」組合教会牧師の前田彦一以外に解説がないため、次のとおり事実関係を補足したい(一一五頁)。

実は、上海在住の牧師古屋孫次郎は座談会が行われる二か月前に日本に帰国し、華中および上海で日本人牧師を宣教師や中国人信者を対象とした宣撫工作に参加させるよう、日本基督教連盟幹部に要請していた<sup>2</sup>。これが「宗教関係者」と宣撫班を結びつけたと推測される。古屋の要請に応じ、組合教会牧師の平田甫は前田彦一らとともに六月中旬から華中一帯で宣撫工作に従事し、七月六日には上海特務部関係者やほかの日本人キリスト者とともに宣撫工作の報告会を行っている<sup>4</sup>。特務部や特務機関が中支宗教大同連盟設立構想を主導し、「上海在住の牧師や僧侶たち」が「積極的発案と支持」(一一六頁)を行ったという解釈は疑いないが、華中における宣撫工作の活性化が宗教者たちの「積極的発案と支持」を後押ししたとの解釈も可能だろう。本稿では概説的な指摘にとどめるが、各教派所属の日本人キリスト者が従事した宣撫

工作の実態解明は、占領地における日中キリスト者の交流など「日中キリスト教関係史」の叙述をより豊かにするだけでなく、華中における宗教政策の端緒(もしくは本書第一部と第二部で議論された華北と華中の宗教政策の相違)を考える上でも重要な手掛かりとなるように思えた。

### おわりに

本年(二〇二〇年)は戦後七五年の節目に当たる。しかし、戦争経験者および遺族の逝去・高齢化によって史料が散逸し、戦争に関する史実解明が困難になりつつあるという現実は、多くの研究者に共有されるべき問題であろう<sup>5</sup>。翻つて見れば、多様な史料を収集し、「日中キリスト教関係史」という枠組みで日中戦争と日中両国のキリスト者の歩みを跡付けた著者の研究成果は、こうした社会潮流に一石を投じたともいえる。本書を基礎として多くの研究が生み出されることを願うと同時に、著者自身のさらなる研究の発展に期待したい。

### 注

〈1〉 本書については倉田明子氏の書評『日本の神学』第五九号、二〇二〇年)、金丸裕一氏の「新刊紹介」(『キリスト教史学』第七四集、二〇二〇年七月)、蒲豊彦氏の書評(第七四卷第九号、二〇二〇年九月)、大澤広嗣氏の書評(『日本歴史』第八七号、二〇二〇年一月)もあわせて参照されたい。

〈2〉 「キリスト教各派協力の下になされた連盟の慰問事業近況」『基督教世界』一九三八年六月二日、二八二八号、二頁。

〈3〉 平田甫「中支慰問行」同右、一九三八年六月三〇日、二八三二号、六頁。

〈4〉 平田甫「中支復興 基督教奉仕団の活動」同右、一九三八年八月四日、二八三七号、四頁。これに関連して、本書刊行後に出版された芳井研一氏の研究は、難民救済問題を主題としつつ、華北および華中での宣撫工作を概説している点で示唆に富む(同『難民たちの日中戦争』戦火に奪われた日常』吉川弘文館、二〇二〇年、二三一―三五、五八―八三頁)。

〈5〉 『朝日新聞』(大阪本社版)二〇一九年二月三日、一―二面。